

概観

【政治・社会】

- ・ 2日及び17日、GERBより提出されたオレシャルスキ内閣に対する不信任案が否決された。
- ・ 23日、政府に抗議する学生によるソフィア大学の占拠が開始した。
- ・ 29日時点でのブルガリアの難民数は8,479名（約54%はシリアからの難民）。

【経 済】

- ・ 23日、財務省は2014年度国家予算案を発表した。来年の実質経済成長率及びインフレ率はともに1.8%、財政赤字は対GDP比1.8%の見通しとなっている。
- ・ 31日、オレシャルスキ首相、ストイネフ経済・エネルギー大臣とロシアのガスプロム社アレクセイ・ミレル社長との間で会談が行われた。また、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画のブルガリア部分の建設開始が発表された。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 政府の動き

◆オレシャルスキ内閣不信任案の否決

- ▶ 2日、前月19日にGERBより提出されたオレシャルスキ内閣に対する最初の不信任案が否決された。GERBの議員86名が不信任案に賛成、BSPの議員78名及びMRFの議員33名が反対した。なお、アタッカの議員20名は棄権した。同日、GERBによって提出されたミコフ議長の辞任を要求する動議も否決された。
- ▶ 17日、地域政策の失敗を理由に10日にGERBより提出されたオレシャルスキ内閣に対する2回目の不信任案が否決された。GERBの議員93名が不信任案に賛成、反対票は118票（BSP、MRF及びアタッカの1名）、棄権は20票であった。

◆外国人による農地取得禁止措置の2020年1月までの延長が可決

- ▶ 22日、国民議会は、171の賛成票、38の反対票、12の棄権票により、外国人及び外国法人によるブルガリアの農地取得禁止措置を2020年1月まで延期するとのアタッカより提出された動議を可決した。本動議は、アタッカ、GERB、「ブルガリアのための連合」（BSP等左派政党）の一部により支持された。
- ▶ MRFのメスタン党首は、ブルガリアは本禁止措置によりEU規則に違反することになると警告し、MRFは本決議の合憲性に異議を申し立てるための署名を集める予定である、と述べた。なお、ブルガリアは外国人への農地市場の完全解放のための移行期間を与えられており、同移行期間は2014年1月1日に終了する予定となっていた。
- ▶ 30日、ズラタノヴァ副首相は、外国人の農地取得禁止措置の延長はEU外の第三国に対してであって、2014年1月以降、EU諸国の個人及び法人はブルガリアの農地を購入することができる、と説明した。同副首相は、EU諸国の個人及び法人に対する農地取得禁止措置はEU加盟条約

の違反となる、と述べた。

（２）抗議行動

◆ペエフスキ氏の地位に関する憲法裁判所の決定

▶ 8 日、憲法裁判所は、議決の結果、賛成票 6 及び反対票 5 で、デリヤン・ペエフスキ氏が引き続き国民議会の議員の地位にとどまることができる、との決定を下した。ペエフスキ氏は、6 月 14 日に国民議会で国家保安庁（SANS）の長官に選出されたが、反政府抗議行動の発生を受け辞退していた。

▶ 同日、同決定が下されたことに対する抗議行動が発生した。抗議者は、美術館オープニングのためギャラリーを訪問したオレシャルスキ首相が車で去ろうとするのを阻止しようとした。抗議者の集団は、閣僚評議会に移動した。6 名の抗議者が逮捕された。

◆大学の占拠による学生の反政府抗議行動

▶ 23 日、ペエフスキ議員が議員に留まることができるとの憲法裁判所の決定及び司法制度に対する抗議のため、学生がソフィア大学の講堂を占拠した。ソフィア大学の最大のホールであるホール 272 は午前中、30 名の学生によって占拠され、後に学生数は増加した。

▶ 25 日、オレシャルスキ政権の辞職を要求するソフィア大学の学生は、同大学の主要建物の完全占拠を宣言した。オレシャルスキ首相は、抗議行動を行っている学生と面会する用意があると述べた。

▶ 28 日、学生によるソフィア大学の占拠は継続している。何名かの教授は抗議行動を支持している。また、抗議行動を支援する学生もいる一方、反対する学生もいる。抗議行動は他の大学にも広がりを見せており、国立劇場アカデミー、新ブルガリア大学、ヴェリコ・タルノヴォ大学、プロヴディフ大学の講堂も占拠された。同日、大学の教授会が特別会合を招集し、学生の抗議活動を行う権利は尊重するが、大学の役割を妨げないような

別の形式で行うべきであるとの宣言が出された。

（３）政党の動き

◆BSP がシュルツ欧州議会議長を欧州委員会委員長候補に

▶ 5 日、BSP は国家党大会において、マーティン・シュルツ欧州議会議長を来年の欧州議会選挙後に予定されている欧州委員会委員長選出の候補者とすることを決定した。

◆改革派ブロックと GERB との会合中止

▶ 21 日の報道によると、欧州人民党がブリュッセルで 10 月中旬に企画していた改革派ブロックと GERB との会合は中止となった。欧州人民党創設者ウィルフリート・マルテンス氏の死去の他、改革派ブロックの全政党が招待されていないことによる同ブロックの参加拒否が理由とされている。

◆NMS P 党首にパルヴァノヴァ氏

▶ 26 日、NMS P の党大会で、アントニア・パルヴァノヴァ氏が党首に選出された。一方で、他の候補者であったリュブカ・カチャコヴァ氏等数名の党員が離党することになった。

◆スタニシェフ BSP 党首のイスラエル訪問

▶ 29 日、BSP のスタニシェフ党首は、中東和平プロセスを促進する目的で欧州社会党代表団を率いてイスラエルを訪問した。同党首はイスラエルのシモン・ペレス大統領と会談し、両国関係の実務的アプローチや安全保障について議論した。

（４）その他

◆「マリア」の両親はブルガリアのロマ人

▶ 25 日、内務省のラザロフ官房長は、ブルガリア南中部のロマ人夫妻が、ギリシャで発見された「マリア」の生物学的な両親である、と発表した。推定 4 才の「ブロンドの天使マリア」は 16 日、ギリシャのロマ人キャンプで発見されていた。

◆フォーブス紙：ブルガリアで最も影響力の

ある人物リスト

▶29日、フォーブス紙ブルガリア版は、今年のブルガリアで最も影響力のある人物リストを発表した。上位10名は以下のとおり。

1位 ツヴェタン・ヴァシレフ（コーポレート商業銀行）

2位 アフメド・ドガン（MRF名誉党首）

3～5位 イヴォ・カメノフ、マリン・ミテフ、ティホミル・ミテフ（シミンポート・グループ）

6位 セルゲイ・スタニシェフ（BSP党首）

7位 デリヤン・ペエフスキ（MRF議員、ニューブルガリア・メディア・グループ）

8～9位 ツェコ・ミネフ、イヴァイロ・ムタフシエフ（ファースト・インベストメント・バンク）

10位 ヴァレンティン・ズラテフ（ルコイル・ブルガリア）

◆ピロゴフ救急病院でのストライキ

▶31日、ソフィア市のピロゴフ救急病院で、国家健康保険基金（NHIF）が同病院に対し予定額の80%しか支払いを行わないことを発表したことに抗議し、同病院の医師や看護師がストライキを行った。

2. 外政

（1）シリア情勢に関する動き

◆ヨフチェフ内相とFrontex 事務局長の会談

▶8日、EU司法・内務理事会に出席するためルクセンブルクを訪問中のヨフチェフ副首相兼内相は、欧州対外国境管理協力機関（Frontex）のライティネン事務局長と会談した。同事務局長は、現在、ブルガリア・トルコ間の国境は最も重要なEUの国境である、と述べた。両者は、ブルガリア、トルコ、ギリシャの三国における協力の潜在可能性を強調した。

◆難民問題に対するEUからの支援

▶17日、ヨフチェフ副首相兼内相は、ヴィッセル欧州庇護支援事務所（The European Asylum Support Office（EASO））事務局長との間で、

2014年9月までの間、シリア難民の流入の増加に伴う問題の対処についてEASOがブルガリアを支援する旨のオペレーションプランに署名した。特にシリアからの庇護申請者の著しい増加によりブルガリアの難民認定・受入れ施設は深刻な状況にあり、14日、ブルガリアはEASOに対し正式に支援を要請した。ブルガリアにおける難民流入の現状に鑑み、EASO事務局長は、EASO及び同加盟国による緊急の専門的サポートを提供することを決定した。

▶20日、ゲオルギエヴァ欧州委員は、ブルガリアは難民危機に対処するためにEUからの財政的支援を受けることになるだろう、と述べた。支援額は明確になっていない。欧州委員会はブルガリアの資金の効果的使用について懸念しており、技術専門家の派遣も検討している。

◆難民問題に関する動き

▶29日、ブルガリアの難民危機に関連する作業部会において、ブルガリアの難民数は8,479名に達し、うち684名は不法越境者のため国境警察に拘留されていることが明らかにされた。なお、シリア人難民は約54%を占めており、半数は18才未満である。毎日、80名から100名が不法にブルガリア国境を越えていると見られる。ブルガリアの難民収容施設の定員は4,100名である。合計4,651名がすでに収容されており、その他の3,144名は様々な所在地に居住している。

▶30日、ニコライ・シルパンリエフ国家難民庁長官によると、難民収容施設の収容人数は定員を大幅に超えており、資金不足及び施設不足のためはや難民を収容できない。一方、トルコ国境からの難民流入が止まらないため、トルコとの国境一部にフェンスを建設することが検討されている。同日の報道によると、21日までに1,150名が人道的配慮に基づく在留許可を与えられ、20名が難民と認定された。300名がいずれも拒否された。約7千名が手続を待っている。

（２）その他

◆ヴィゲニン外相：ＥＵ総務理事会出席

▶ ９月３０日及び１日、ヴィゲニン外相はブリュッセルにおいて、ＥＵ総務理事会に出席した。同外相は、ＥＵ拡大・近隣諸国政策担当のステファン・フーレ欧州委員、国際協力・人道援助・危機対応担当のゲオルギエヴァ欧州委員、ジョセフ・ダウル欧州人民党グループ代表、社会民主進歩同盟のハンネス・スウォボダ代表等と面会した。また、同外相は、欧州議会のエルマル・ブロック外交委員会委員長と協議を行った。同外相は、ブルガリアでの難民に関する状況の劇的変化を考慮し、ＥＵ亡命移民基金のブルガリアへの配分額を増加することについて合意がなされることを期待すると強調した。

◆ヴィゲニン外相：モルドバ訪問

▶ ７日及び８日、ヴィゲニン外相は、モルドバを公式訪問した。同外相は、ニコラエ・ティモフティ大統領、ナタリア・ゲルマン外務欧州統合相、イウリエ・レアンカ首相、イゴール・コルマン国会議長と会談を行った。

◆次回ＣＶＭ報告書の発表は来年１月予定

▶ １０日、欧州委員会のグレイ報道官は、ブルガリアとルーマニアの司法・内務の進捗に関する協力・検証メカニズムに基づく報告書（ＣＶＭ報告書）の発表は年末ではなく、来年１月に公表されると発表した。

◆ヴィゲニン外相：フランス訪問

▶ １０日、ヴィゲニン外相は、フランスを訪問し、ファビウス外相と面会した。両者はブルガリアのロマ人問題の解決可能性や二国間関係等について議論した。

◆ヨシポビッチ・クロアチア大統領のブルガリア訪問

▶ １４日から１５日の間、ヨシポビッチ・クロアチア大統領は、プレヴネリエフ大統領の招待によ

りブルガリアを訪問した。

▶ １４日、両国大統領は会談を行い、クロアチアのＥＵ加盟はブルガリアとの協力強化のための新たな機会を開くものであるとともに南東欧諸国の発言力の強化につながるものであり、域内におけるＥＵの原則を確立させるプロセスにおける進展であるという考えで一致した。また、両国のビジネス界同士の活動を活発化させ、合同プロジェクトを奨励することに合意した。同日、両国大統領は二国間ビジネスフォーラムのオープニングに参加した。また、ヨシポビッチ大統領は、オレシャルスキ首相と会談した。

◆ルーマニア副首相のブルガリア訪問

▶ １７日、ブルガリアを訪問中のルーマニアのリビウ・ドラグネア副首相兼地域開発公共行政大臣は、ズラタノヴァ副首相兼司法相、オレシャルスキ首相と会談した。両国の副首相は、今期ＥＵファンドの管理経験及び次期ＥＵファンドの準備について議論した。

◆ヴィゲニン外相：ギリシャ訪問

▶ １７日、ヴィゲニン外相は、アテネを実務訪問した。同外相は、ヴェニゼロス外相、サマラス首相、パプーリアス大統領等と会談した。両外相は、難民流入問題は、ＥＵからの財政的支援を含む欧州レベルでの解決が求められる重大な人道問題であるとの立場で合意した。

◆スルプスカ共和国大統領のブルガリア訪問

▶ １８日、オレシャルスキ首相は、ブルガリア訪問中のスルプスカ共和国（ボスニア・ヘルツェゴビナの構成体の一つ）のミロラド・ドディク大統領と会談した。会談では、二国間貿易及び経済関係の発展の可能性が強調された。

◆中国人民政治協商会議副主席のブルガリア訪問

▶ ２２日、ブルガリア訪問中の杜青林(Du Qinglin) 中国人民政治協商会議（ＣＰＰＣＣ）副主席は、

ミコフ国民議会議長と会談した。同副主席は、二国間関係は成功しており安定的で、経済協力は力強い進展を遂げている、と述べ、ブルガリア企業が中国で企業活動をするよう求めた。これに対しミコフ議長は、ブルガリア経済が中国の企業と巨大な欧州市場との間の橋渡しをすることができれば望ましいと述べた。

▶中国代表团は国民議会で議員による歓迎を受け、その後マノロヴァ副議長と会談した。マノロヴァ副議長は、ブルガリアは中欧諸国及び中国（「中国プラス16」）の協力推進イニシアティブを、二国間の経済、貿易、投資、文化、教育、科学の各分野における関係強化のための機会であると認識していると述べ、11月のブカレストにおける第二回中欧・中国首脳会合（「中国プラス16サミット」）においてブルガリアの次回会合ホストの意向が承認されることを期待していると述べた。

◆ヴィゲニン外相：EU総務理事会出席

▶22日及び23日、ヴィゲニン外相はルクセンブルクにおいて、EU総務理事会に出席した。同外相は、難民や不法難民の流入の増大により引き起こされる問題について強調し、ブルガリアはこの状況により重い財政及び物資負担を負っている国の一つである、これらの国々は緊急の支援を求めている、と述べた。

◆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席

▶24日及び25日、オレシャルスキ首相はブリュッセルにおいて、欧州理事会に出席した。同首相は、バローゾ欧州委員会委員長との会談の後、記者団に対し、ブルガリアは難民流入問題に対処するために、年末までに5～6百万ユーロを受け取ることになるだろう、と述べた。

◆ヴィゲニン外相：トルコ訪問

▶26日、ヴィゲニン外相はトルコを訪問し、トルコのアフメット・ダーヴトオール外相と会談した。両者は、二国間関係及び地域協力、シリア危

機による難民流入の増大に関する問題について議論した。ヴィゲニン外相は、両国の努力にかかわらず、ブルガリアへの難民圧力は脅威的な局面となっており、ブルガリア政府は、国境エルホヴォ市の最も危機的な地区に一時的な強化施設を建設することとなった、と述べた。また、両外相は国境におけるブルガリア・トルコの共同パトロールを立ち上げることに同意した。両者は年末までに再度会談を行う予定である。

◆プレヴネリエフ大統領のベトナム訪問

▶27日から31日の間、プレヴネリエフ大統領はベトナムを訪問した。

▶28日、「プ」大統領はベトナムのチュオン・タン・サン国家主席と会談した。両者は、戦略的パートナーシップのための共同宣言を発表した。両者は、「経済協力の新モデル」と題された共同宣言の附属文書に署名した。共同宣言において、両国は、インフラ、計画、都市開発、公共輸送、エネルギー効率、環境保護、食品加工の分野において貿易及び経済協力を拡充する意思を表明した。また、同大統領は、グエン・シン・フン国会議長、グエン・ティ・ゾアン副国家主席、グエン・フー・チョン・ベトナム共産党中央委員会書記長等と会談した。

▶30日、ベトナムーブルガリア・ビジネスフォーラムが開催され、30のブルガリア企業及び53のベトナム企業が参加した。

▶31日、「プ」大統領は、ホーチミン市に商務経済事務所を開設した。これは、ベトナムにおけるブルガリアの同様の事務所としては2番目である。

経 済

1. マクロ経済

◆8月末の財政収支は約2億レヴァの赤字

▶1日の財務省の発表によると、8月末時点の財政収支は2.1億レヴァの赤字であり、財政準備金は47億レヴァに減少した。財政準備金が7月の56億レヴァから減少したのは、2月に農業補助金の支払いを補填するため発行した8億レヴァの政府債の償還期限が到来したことによる。

◆今年上半期は対EU輸出が6.6%増加

▶9日、国家統計局は、今年1月から6月までの期間におけるブルガリアの対EU輸出は前年同期比で6.6%増加したと発表した。輸出総額は147億レヴァとなった。主な輸出国はドイツ、イタリア、ルーマニア、ギリシャ、フランスであり、これらの国で対EU輸出の68.8%を占める。輸出が最も増加した部門はアルコール飲料を含む飲料及びタバコ（28.5%増）や化学物質及び化学製品（24%増）である。輸出が最も減少した部門は鉱物燃料、油類及び類似品である。

▶7月の対EU輸出は前年同月比で7.9%増加した。今年の1月から7月までの期間におけるブルガリアの対EU輸入は1%増加し、173億レヴァとなった。同期間におけるブルガリアの対EU貿易収支は17.8億レヴァの赤字となった。

◆インフレ率の上昇

▶14日、国家統計局は、6ヶ月間のデフレの後、再びインフレ率が上昇に転じたと発表した。9月は前月比で0.1%のインフレとなった。なお、1月から9月までの期間の累積インフレ率はマイナス2.1%であり、年間インフレ率（2012年9月から2013年9月）はマイナス1.6%である。9月に年ベースで物価の上昇は食品（1.1%）、教育（0.5%）、輸送（0.3%）レストラン及びホテル（0.7%）等で記録された。また、物価の低下は観光サービス（▲18.8%）、娯楽（▲5.9%）等で記録された。

◆8月までの外国直接投資は前年比で50%減少

▶16日のブルガリア国立銀行の発表によると、今年の1月から8月までの8ヶ月間の外国直接投資（FDI）は7.7億ユーロだった。なお、前年同期間は15億ユーロだった。8月はとりわけ外国投資が落ち込み、マイナス3,420万ユーロ、つまり投資の流出を記録した。なお、昨年同月は3.6億ユーロだった。8月の投資流出の理由は、ブルガリアの企業が海外の親会社に負債を返済したことによるものであり、5,700万ユーロの企業負債の減少が記録された。他方、今年の1月から8月の間の期間において、ブルガリア企業の純負債は1.1億ユーロ増加している。

◆昨年の政府負債は対GDP比18.5%

▶21日の国家統計局の発表によると、2012年の政府負債は143.8億レヴァとなり、対GDP比18.5%となった、と発表した。これは、前年比20.9億レヴァの増加である。

一方、2012年の財政赤字は5.9億レヴァであり、対GDP比1%未満に減少した。なお、前年は15億レヴァ近くだった。

ユーロスタットの統計によると、ブルガリアはEU内でエストニアに次いで政府負債が少なく、エストニア、スウェーデン、ルクセンブルクに次いで財政赤字が少ない国となっている。

◆2014年度国家予算の提出

▶23日、財務省はウェブサイトにて2014年度国家予算案を掲載した。予算案の概要は次のとおり。

（1）2014年の実質経済成長率及びインフレ率はともに1.8%の見通し。

（2）歳入・歳出ともに対前年度国家予算比で増加（歳入は1.7%増、歳出は1.2%増）。

（3）財政赤字は対GDP比1.8%の見通し。

（4）5億レヴァ相当の「地域の成長及び持続的

発展」プログラムを新たに実施予定。

（５）年金制度のスイス・ルールが復活し、支給額及び支給上限額が増額される。

（６）政府の政策の焦点は、生涯教育を含む教育分野、社会政策、貧困削減、社会的包摂、年金、行政負担の軽減、雇用創出、エネルギー効率化及び環境保護の促進及び税金徴収率の向上等に当てられる見通し。

３０日、チョバノフ財務大臣は、本予算案を国民議会に提出した。

◆ブルガリアの耕地面積はＥＵで７番目

▶２８日の当地紙は、ユーロスタットの統計によると、ブルガリアはＥＵ内で最も耕地面積の割合の多い上位１０ヶ国のうちの一つであることを報じている。最も耕地面積の多い国はデンマーク（５０％が近く）であり、次にハンガリー（４７％）、ルーマニア（３６％）、チェコ及びポーランド（３４％）、ドイツ（３３％）、ブルガリア及びイタリア（３２％）が続く。なお、ブルガリアでは森林が全領域の４３％、牧草地が１７％を占めている。

◆外国人観光客の増加

▶２８日、国家統計局は、９月にブルガリアを訪問した外国人の数は１１１万人であり、前年同月比で２．８％の増加であると発表した。外国人観光客の訪問は４．２％の増加となった一方で、ビジネスでの訪問は２％の減少となった。訪問数が最も増加しているのはロシア人とウクライナ人である。また、９月に海外旅行に出かけたブルガリア人の数は３７万人となり、前年同月比で１１％増加した。特に、英国に旅行するブルガリア人の数は６６％増加した。

２．経済政策、産業

（１）電力業界の動き

◆９月末の電力輸出は６月初めの１６倍

▶６日の電力システム・オペレーターのデータによると、９月末時点のブルガリアの近隣諸国への電力輸出は６月初旬と比較して、約１６倍増加し

たことが分かった。専門家によると、この増加傾向は、近隣諸国における電力需要の増加及び電力輸出税の減少によるものである。現政権によって行われたエネルギー法の改正も輸出増加に大きく貢献している。

（２）ＥＵ関連

◆カリアクラでの風力発電所建設に関する欧州委員会によるブルガリアの提訴

▶１８日の当地紙は、渡り鳥の通り道であり多くの絶滅危惧種の休息地となっているカリアクラ地域に関し、希少性の高い固有種を保護する義務を果たしていないとして欧州委員会がブルガリアを提訴していることを報じている。欧州委員会は、ブルガリアは当地域で適切な環境影響評価を行わずに数千の風力タービンの建設や約５００のプロジェクトを許可してきた、と述べている。本カリアクラ風力発電所訴訟は２０１２年から開始されている。

（３）非ＥＵ諸国との関係

◆韓国のブルガリアへの投資意欲

▶１６日の当地紙は、クラシン・ディミトロフ経済次官と韓国のチョイ・キョンリム貿易次官との会談が行われ、ブルガリアが韓国との貿易高を増やすことに意欲を示していることを報じている。最初の段階として、韓国の企業にブルガリアを訪問してもらい、ブルガリアの商品の輸入可能性を検討してもらうことを計画している。両国は、現在３億米ドルを超えている両国の貿易高を増加させるため尽力する予定である。

▶また、欧州で年間１千万個の自動車用タイヤを販売する韓国最大の自動車タイヤ会社が、ブルガリアで工場を建設するための区画の購入に関心を示している。鉄鋼パイプの製造会社もブルガリアで工場を建設する可能性がある他、ＩＴ分野からも投資に対する関心が示されている。また、韓国はブルガリアのワインやヨーグルトの輸入に関心を示している。

(4) エネルギー関連

◆サウス・ストリーム計画開始の会合

▶31日、オレシャルスキ首相、ストイネフ経済・エネルギー大臣とロシアのガスプロム社アレクセイ・ミレル社長との間で会談が行われ、会談後の記者会見で、サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画のブルガリア部分の建設開始が発表された。なお、同会談は4時間にわたり、ロシアのアレクサンダー・ノヴァク・エネルギー大臣も同席した。

▶ガスプロム社アレクセイ・ミレル社長は、本計画は経済成長を促し雇用を創出することになる、パイプラインを経由した最初の天然ガスがブルガリアに到達するのは2015年12月となる予定である、と述べた。

▶オレシャルスキ首相は、サウス・ストリームはブルガリアとロシアの両方にとって非常に重要な計画である、これはおそらくこれまでにブルガリアで遂行された計画の中で最大のものだろう、個人的には、ブルガリアが国家予算から1レヴァも出資する必要がないことをうれしく思う、と述べた。

▶ストイネフ経済大臣は、本計画からのブルガリアへの配当は、パイプラインが完全容量に達する予定の2018年から発生する見通しである、ブルガリアは約7.15億ユーロの年間配当を受け取ることになるだろう、と述べた。

▶ブルガリア政府とガスプロム社は、ブルガリアへの融資の70%は国外から、30%は国内から調達することで合意した。本計画の共同融資のため、ブルガリア・エネルギー・ホールディング(BEH)は6.2億ユーロの22年ローンを締結す

る予定である。なお、年利は4.25%であり、以前合意された8%の約半分となる。ストイネフ経済・エネルギー大臣は、本ローンの償還原資は、BEHが天然ガスをブルガリアにパイプ輸送することにより得る配当となる予定であり、本計画は2013年から2043年の間、ブルガリアの国家予算に28億ユーロをもたらすことになるだろう、と述べた。両者はまた、ブルガリアがサウス・ストリームのネットワークを選択し現存する93kmの輸送ネットワークを放棄することに対し、ガスプロム社が完全な補償を行うことで合意した。

(5) その他

◆不法な蒸留酒業者が1万

▶3日、国立ブドウ・ワイン委員会のプラメン・モロフ議長は、1万の不法蒸留業者が5,000~5,500万リットルのラキヤを製造している、と発表した。なお、合法的な製造による生産量は3,000~3,500万リットルである。ブルガリアは7万ヘクタールのブドウ畑を有しており、年間約35万トンのブドウを生産している。合法的な製造業者は20万トンのブドウを利用する。つまり、残りの15~17万トンのブドウは不法に蒸留されている。不法蒸留酒が灰色経済市場で販売されていることにより、国庫の物品税収入が損なわれている。アルコール度数40%ラキヤの物品税は1リットル当たり4.4レヴァであるため、2億レヴァ以上が国庫に入っていない計算になる。

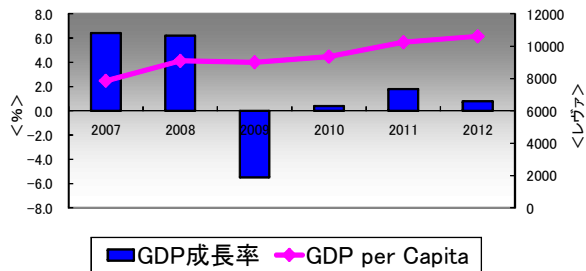
ブルガリア内政・外交の動き（10月）

在ブルガリア大使館

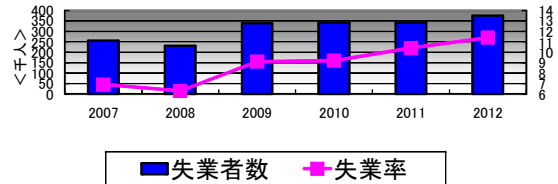
1（火）	☆ヴィゲニン外相：EU総務理事会出席（9月30日～1日）
2（水）	●GERBにより提出された第1回目の内閣不信任案が否決
3（木）	
4（金）	
5（土）	
6（日）	
7（月）	☆ヴィゲニン外相：モルドバ訪問（～8日）
8（火）	●憲法裁判所はペエフスキ氏が議員の地位に留まることができると決定
9（水）	
10（木）	☆ヴィゲニン外相：フランス訪問
11（金）	
12（土）	
13（日）	
14（月）	★ヨシポビッチ・クロアチア大統領：ブルガリア訪問（～15日）
15（火）	
16（水）	
17（木）	●GERBにより提出された第2回目の内閣不信任案が否決 ☆ヴィゲニン外相：ギリシャ訪問 ★ドラグネア・ルーマニア副首相：ブルガリア訪問
18（金）	★ドディク・スルプスカ共和国大統領：ブルガリア訪問
19（土）	
20（日）	
21（月）	
22（火）	☆ヴィゲニン外相：EU総務理事会出席（～23日）
23（水）	●政府に抗議する学生によるソフィア大学の占拠開始
24（木）	☆オレシャルスキ首相：欧州理事会出席（～25日）
25（金）	
26（土）	☆ヴィゲニン外相：トルコ訪問
27（日）	☆プレヴネリエフ大統領：ベトナム訪問（～31日）
28（月）	
29（火）	
30（水）	
31（木）	●サウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画のブルガリア部分建設開始の発表

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行)

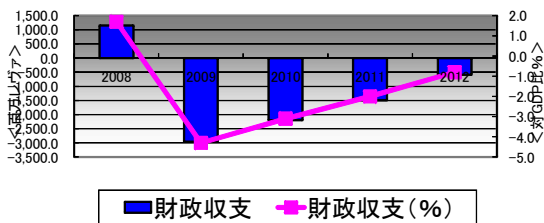
GDP成長率と国民一人当たりGDP



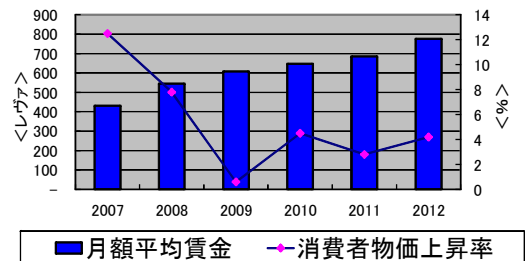
失業者数及び失業率



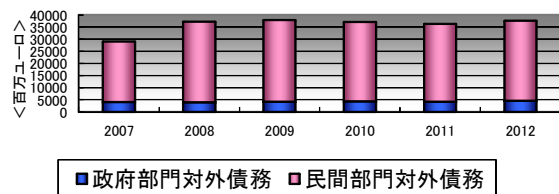
財政収支



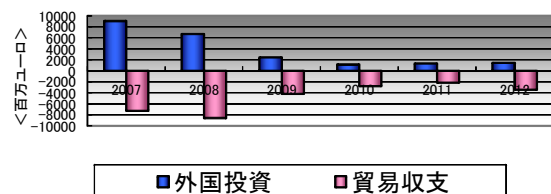
消費者物価上昇率と月額平均賃金



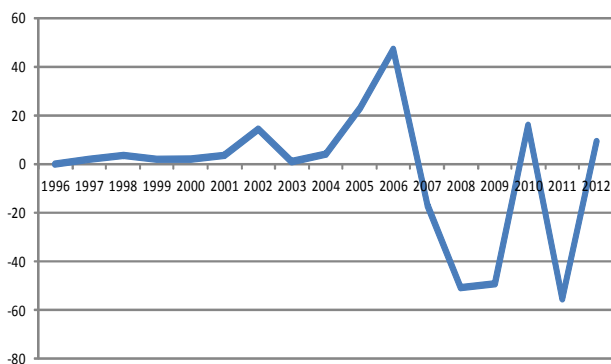
対外債務



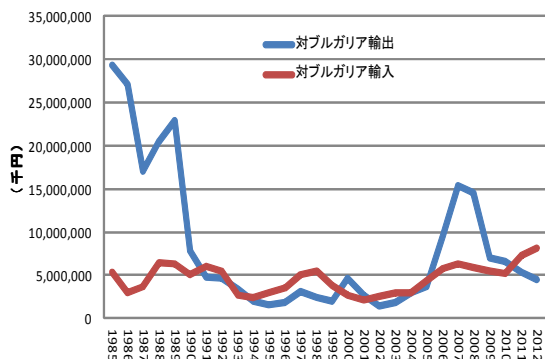
貿易赤字と外国投資



日本の対ブルガリア投資(単位: 百万ユーロ)



日本の対ブルガリア貿易の推移



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

<GDP成長率と国民一人当たりGDP>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013Q1	Q2
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8	0.8	-0.2
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,619	-	-

<財政収支>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013Q1	Q2
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-592.4	391.9	-35.2
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8	0.5	0.0

<失業者数及び失業率>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	392	393	389	380	361	352	355	351	355
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.9	12.0	11.8	11.6	11.0	10.7	10.8	10.7	10.8

<消費者物価上昇率と月額平均賃金>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	0.4	0.1	-0.5	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.6	0.1
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	777	773	766	796	809	799	789	800	777	801

<対外債務>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,587.7	4,260.5	4,186.2	4,374.8	4,312.0	4,297.1	4,241.9	4,230.3	4,225.9
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,047.8	32,944.5	33,054.4	33,225.1	32,998.1	33,200.4	33,083.5	33,122.6	33,011.2

<対内直接投資と貿易収支>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,480.5	97.8	290.5	476.4	382.2	511.7	688.0	806.8	772.5
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-33.9	-349.0	-443.5	-610.7	-928.7	-1,236.7	-1,467.1	-1,342.0
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	1,776.2	3,434.3	5,222.6	7,194.9	8,890.5	10,650.9	12,685.4	14,684.1
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	1,810.2	3,783.3	5,666.1	7,805.6	9,819.2	11,887.6	14,152.5	16,026.1